

評価の着眼点

1 水道事業の理解度

<業務に対する理解度>

- ・ 国内および企業団の水道事業の現状を認識した提案になっているか。
- ・ 上下水道耐震化計画（上下水道）の内容を理解しているか。

2 企画力

<官民連携を円滑に履行するための企画力>

- ・ 業務内容である以下の 2 点に対し、専門家ならではの効果的な手法や技法を盛り込んだ的確な提案となっているか。
- ✓ 必要情報の確認・収集、事業概要等の整理、事業・経営課題等の分析・検討等
- ✓ 想定される PPP/PFI（官民連携）手法の選択肢の整理・検討

3 実施体制

<実施体制に関する実務能力及び履行方策>

- ・ 業務内容が確実に遂行できるよう、官民連携導入検討業務またはアドバイザリー業務などに従事した経験を官民連携手法等に関する専門家等（法務、財務及び技術的分野）が適切に配置され、円滑かつ効率的に業務を遂行することができる体制になっているか。
- ・ 企業団と緊密な連絡調整ができる体制になっているか。

4 実現性

<実現性に関する実務能力及び履行方策>

- ・ 業務が実行可能な方法および計画を提案しているか。

5 実績

<類似業務に関する履行実績>

- ・ 本業務を履行するうえで、類似した業務実績（（管路（上水道、下水道）、施設（上水道、下水道）及び他分野））がどれだけ豊富にあるか。